

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月5日

上場会社名 株式会社 文溪堂

上場取引所 名

コード番号 9471 URL <http://www.bunkei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 邦照

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 舟戸 益男

TEL (058)398-1111

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	4,269	△1.5	717	△8.4	714	△8.0	447	△10.3
21年3月期第1四半期	4,338	—	783	—	776	—	499	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	68.82	—
21年3月期第1四半期	75.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	14,939	10,990	73.6	1,728.61
21年3月期	15,124	10,762	71.2	1,637.38

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 10,990百万円 21年3月期 10,762百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.00	—	8.95	15.95
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	6,770	0.7	1,080	△6.8	1,080	△6.3	600	△16.1	91.28
連結累計期間	10,500	0.9	380	△24.1	390	△24.0	200	△27.5	30.42

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	6,600,000株	21年3月期	6,600,000株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	242,087株	21年3月期	27,287株
-----------	-------------	----------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	6,504,195株	21年3月期第1四半期	6,575,196株
----------------------	-------------	------------	-------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気減速の影響を受け、企業収益が大幅に減少するなか、雇用情勢や所得環境は厳しさを増し、個人消費の喚起を促す諸施策が実施されたものの、国内景気は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

教育界においては、小学校では平成23年度に新しい「学習指導要領」が完全実施されることを受け、平成21年度より2年間の「移行措置」が開始されました。

特に、算数・数学、理科では、文部科学省から教科書の他に移行補助教材が支給され、新教育課程に円滑に移行できるよう、移行措置の期間から新教育課程の内容が一部前倒して実施されております。

総則、道徳、総合的な学習の時間、特別活動においては、平成21年度から先行実施されるとともに、小学校5・6年生を対象として、英語を中心とした外国語活動が導入されますが、既に実施している学校も多く見られます。同時に、確かな学力を確保するために必要な授業時数も、予定を前倒して週1コマ増加されました。

このような情勢を背景に平成21年度も当社グループは、主力教材である評価教材に新刊を発行するとともに、新教育課程の内容に合致した理科教育教材や言語活動教材などの新刊を発行いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高4,269,555千円（前年同四半期比1.5%減）、経常利益714,034千円（前年同四半期比8.0%減）、四半期純利益447,621千円（前年同四半期比10.3%減）となりました。

なお、当社グループの売上高において、第1四半期連結会計期間には、1学期品、上刊品、年刊品の売上高が計上されるため、他の四半期連結会計期間の売上高と比較して著しく高くなっております。また、営業費用においては売上高に比例した費用が発生していないため、他の四半期連結会計期間と比較して利益が多く計上されることになり、業績に季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①出版

小学校図書教材においては、評価教材が、二学期制、三学期制とも実績を伸ばいたしました。これは、市場調査の結果を踏まえて、基礎・基本の確実な定着を図るとともに学校現場の多様なニーズに対応した教材改訂を実施したことが要因であると推測されます。

一方、習熟教材は、商品構成を精選したことや異業種からの参入、発注の分散化傾向により減少いたしました。

また、平成21年度に向けて改訂を実施した道徳副読本は、学習指導要領の先行実施が奏功し、前期後半から大幅な伸長を続け、今期も好調な受注を継続しております。

一方、中学校図書教材では、移行措置の先行実施により、各学校の裁量で選択教科より主要教科への授業時数の振替が可能となったこともあり、出版物の採択点数が増加する傾向が見受けられました。

この結果、当部門の売上高は2,980,333千円（前年同四半期比0.8%減）、営業利益は704,968千円（前年同四半期比8.2%減）となりました。

②出版以外

小学校教材・教具においては、これまで当社が高い市場占有率を維持しておりました裁縫セットは、児童の嗜好の多様化や競合他社の新企画の導入、商品改良等の影響により減少いたしました。

一方、画材セットにおいては、新デザイン商品の投入により児童のニーズを的確に捉えた結果、実績が伸びいたしました。

他方、クロスサムブランドの中学教材は、選択教科の授業時数削減の影響を受け「型紙プリント教材」は減少しましたが、「基礎縫い教材」は前期に引き続き実績を伸ばし、全体としては前期並の実績で推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は1,289,222千円（前年同四半期比3.1%減）、営業利益は122,883千円（前年同四半期比3.7%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループの第1四半期連結会計期間末の財政状態は、年間の売上に占める割合が他の四半期連結会計期間と比較すると高いうえに、小学校教材の売掛金の回収期限は学期末（7月末）精算を原則としているため、資産においては受取手形及び売掛金が増加し、たな卸資産が減少、また純資産においては利益剰余金が増加する等の季節的変動があります。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は184,401千円減少して14,939,714千円、純資産は228,272千円増加して10,990,354千円となりました。

資産の主な増減は、現金及び預金の減少1,509,092千円、商品及び製品の減少866,126千円、受取手形及び売掛金の増加2,062,887千円であります。

なお、現金及び預金が増加した主な要因は、支払手形及び買掛金の支払い、売掛金の回収時期の相違によるものであります。

負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少428,862千円、未払法人税等の増加139,554千円であります。

また、純資産の主な増減は、利益剰余金の増加388,795千円、自己株式の増加204,056千円であります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,508,879千円減少し2,159,825千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は△1,117,788千円で、前年同四半期連結会計期間と比べて69,336千円減少（前年同四半期比6.6%減）となりました。前年同四半期連結会計期間と比較して営業活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、売上債権の増加額が73,457千円減少、仕入債務の減少額が81,823千円減少、投資有価証券評価損の計上23,979千円等、キャッシュ・フローが好転する要因があったものの、税金等調整前四半期純利益が84,714千円減少、たな卸資産の減少額が148,188千円減少、法人税等の支払額が89,448千円増加したことによります。

なお、第1四半期連結会計期間の小学校教材の売掛金の回収期限は学期末（7月末）精算を原則としているため、売上債権が著しく増加する季節的変動があり、通常、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスになります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は△65,183千円で、前年同四半期連結会計期間と比べて56,545千円減少（前年同四半期比65.4%減）となりました。前年同四半期連結会計期間と比較して投資活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、有形固定資産の取得による支出が57,829千円増加したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は△325,906千円で、前年同四半期連結会計期間と比べて211,273千円減少（前年同四半期比184.3%減）となりました。前年同四半期連結会計期間と比較して財務活動によるキャッシュ・フローが減少した要因は、短期借入金の返済による支出が35,000千円減少したものの、配当金の支払額が42,414千円増加、自己株式の取得による支出が203,859千円増加したことによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成21年5月18日公表の数値を修正しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積額の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積額を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や控除税額項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,686,655	3,195,748
受取手形及び売掛金	3,422,096	1,359,208
有価証券	1,166,379	524,156
商品及び製品	2,292,816	3,158,943
仕掛品	472,145	354,097
原材料	309,110	304,789
繰延税金資産	106,757	102,408
その他	27,039	33,850
貸倒引当金	△23,991	△18,466
流動資産合計	9,459,010	9,014,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	836,379	849,869
土地	3,410,218	3,410,218
その他(純額)	132,135	141,086
有形固定資産合計	4,378,734	4,401,175
無形固定資産	166,982	177,920
投資その他の資産		
投資有価証券	420,184	1,017,984
繰延税金資産	45,456	43,870
その他	502,302	503,452
貸倒引当金	△32,957	△35,024
投資その他の資産合計	934,986	1,530,283
固定資産合計	5,480,704	6,109,379
資産合計	14,939,714	15,124,115

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,920,889	2,349,752
短期借入金	300,324	363,277
未払法人税等	256,920	117,366
引当金	60,500	41,000
その他	494,648	606,714
流動負債合計	3,033,282	3,478,109
固定負債		
長期借入金	37,344	38,302
繰延税金負債	173,445	152,548
退職給付引当金	409,403	403,560
役員退職慰労引当金	284,904	278,582
その他	10,979	10,929
固定負債合計	916,077	883,923
負債合計	3,949,359	4,362,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	7,456,624	7,067,828
自己株式	△226,475	△22,419
株主資本合計	10,980,692	10,795,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,662	△33,870
評価・換算差額等合計	9,662	△33,870
純資産合計	10,990,354	10,762,082
負債純資産合計	14,939,714	15,124,115

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,338,695	4,269,555
売上原価	2,573,529	2,561,314
売上総利益	1,765,166	1,708,241
販売費及び一般管理費	981,225	990,740
営業利益	783,940	717,500
営業外収益		
受取利息	2,880	1,483
受取配当金	4,069	3,327
受取賃貸料	5,994	6,756
受取保険金	—	2,000
雑収入	2,537	4,780
営業外収益合計	15,482	18,347
営業外費用		
支払利息	1,625	735
売上割引	20,658	20,262
雑損失	895	815
営業外費用合計	23,179	21,814
経常利益	776,243	714,034
特別損失		
固定資産除却損	1,473	—
投資有価証券評価損	—	23,979
特別損失合計	1,473	23,979
税金等調整前四半期純利益	774,770	690,055
法人税、住民税及び事業税	210,310	252,270
法人税等調整額	65,144	△9,837
法人税等合計	275,455	242,433
四半期純利益	499,314	447,621

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	774,770	690,055
減価償却費	44,802	37,937
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,566	3,457
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,000	△17,500
返品調整引当金の増減額(△は減少)	37,000	37,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15,749	5,842
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,751	6,321
受取利息及び受取配当金	△6,949	△4,810
支払利息	1,625	735
投資有価証券評価損益(△は益)	—	23,979
売上債権の増減額(△は増加)	△2,134,247	△2,060,790
たな卸資産の増減額(△は増加)	891,945	743,757
仕入債務の増減額(△は減少)	△510,685	△428,862
その他	△106,493	△50,276
小計	△1,033,167	△1,013,154
利息及び配当金の受取額	6,949	6,357
利息の支払額	△1,366	△716
法人税等の支払額	△20,868	△110,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,048,452	△1,117,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△899	△1
有形固定資産の取得による支出	△5,911	△63,741
無形固定資産の取得による支出	△870	△480
保険積立金の積立による支出	△957	△961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,638	△65,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△98,000	△63,000
配当金の支払額	△16,436	△58,850
自己株式の取得による支出	△196	△204,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,632	△325,906
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,171,723	△1,508,879
現金及び現金同等物の期首残高	3,367,606	3,668,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,195,882	2,159,825

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	出版 (千円)	出版以外 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,007,047	1,331,648	4,338,695	—	4,338,695
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,007,047	1,331,648	4,338,695	—	4,338,695
営業利益	767,994	118,439	886,433	(102,493)	783,940

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 出版 テスト・ドリル・書き方・資料集
(2) 出版以外 裁縫セット・家庭科布教材・画材セット

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用(102,493千円)の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

【定性的情報・財務諸表等】4. (3)②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、出版の営業利益が57,378千円、出版以外の営業利益が35,273千円それぞれ減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	出版 (千円)	出版以外 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,980,333	1,289,222	4,269,555	—	4,269,555
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,980,333	1,289,222	4,269,555	—	4,269,555
営業利益	704,968	122,883	827,851	(110,350)	717,500

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 出版 テスト・ドリル・書き方・資料集
(2) 出版以外 裁縫セット・家庭科布教材・画材セット

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用(110,350千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。